

第六次千葉県障害者計画 主要施策管理表

令和2年度

| | |
|------|----------------------|
| 主要施策 | 1 入所施設等から地域生活への移行の推進 |
|------|----------------------|

総合計画から

◇障害のある人の地域生活を支えるため、利用者のニーズに応じた多様な住まいの場として、グループホーム等の拡充を図るとともに、日中活動の場の充実を図ります。

◇強度行動障害のある人や医療的ケアが必要な人など、障害程度が重い人についても、できる限り地域で生活できるよう支援していくとともに、地域での支援が困難な障害のある人に対しては、入所施設の果たす役割が引き続き重要であることに留意しつつ、入所施設の有する人的資源や機能を地域生活のバックアップのために活用します。

◇障害のある人の中には単身での生活をしたいというニーズがあるため、グループホームのサテライト型住居の設置・活用など様々な支援に取り組みます。

◇千葉県袖ヶ浦福祉センターについては、県立施設として被虐待児童のシェルター機能や強度行動障害支援等拠点としての機能・役割を果たすとともに、支援の在り方を大規模集団ケアから少人数を対象としたきめ細かなケアに転換するため、利用者の地域への移行を進めます。

基本施策

- (1) グループホーム等の充実及び地域生活支援拠点等の整備
- (2) 日中活動の場の充実
- (3) 地域生活を推進するための在宅サービスの充実
- (4) 重度・重複障害のある人等の地域生活移行の推進
- (5) 入所施設の有する人的資源や機能の活用
- (6) 県立施設のあり方

数値目標の評価

(個)

| 年度 | 目標数 | A | B | C | D | E | その他 |
|----|-----|---|---|---|---|---|-----|
| 30 | 11 | 4 | | | 1 | | 6 |
| 1 | | 3 | 1 | 1 | | | 6 |
| 2 | | 6 | 1 | 4 | | | |

主要施策の取組状況等

| | |
|---------|---|
| 令和2年度 | <p>【取組結果】</p> <p>(1)・1箇所のグループホームに対して整備補助を行い、量的拡充を図りました。・グループホームの運営費補助や利用者に対する家賃補助、グループホーム等支援ワーカーによる新規開設相談等により質的な充実を図りました。</p> <p>(2)・重症心身障害者を受け入れることができる短期入所事業所2箇所と、日中活動の場2箇所の整備補助を行いました。・放課後デイサービス1箇所に対し、整備補助を行いました。</p> <p>(3)・ホームヘルパー等に対し、各種研修を実施しました。・同行援護事業従事者の資質の向上のため、同行援護従業者養成研修を実施しました。</p> <p>(4)・障害者グループホーム等支援事業を活用し、入居希望者や入居を支援する機関に対する支援を行い、地域移行の推進を図りました。・重症心身障害者や強度行動障害者を受け入れることができる短期入所事業所に対し、補助を行いました。</p> <p>(5)・入所施設の居室の個室化や非常用自家発電設備の設置に対して整備補助を行いました。</p> <p>(6)・袖ヶ浦福祉センターについては、障害福祉分野の有識者や民間施設関係者等と協議を重ねた結果、重度の強度行動障害のある方が各地域で必要な支援を受けられる新たな支援システムを構築することにより、県立施設としての役割を終息し、利用者全員の移行を行った上で、令和4年度末までに廃止する方針を公表しました。</p> |
| 令和3年度 | <p>【取組結果への対応】</p> <p>(1)・一層の地域移行を図るため、グループホームに対して整備補助を行うとともに、グループホーム等支援ワーカーの配置等により質的な充実を図ります。</p> <p>(2)・医療的ケアができる生活介護などの日中活動の場や、利用者の体調の変化等、必要に応じて一時的に利用することができる短期入所事業所など、量的・質的拡充に努めます。・引き続き、家族等のニーズに応えるため、放課後等デイサービス事業所の整備補助等により、量的拡充に努めます。</p> <p>(3)引き続き、同様の研修を実施し、ホームヘルパー等や同行援護従事者の支援の質の向上に努め、利用者のニーズに応えられるサービス量の確保に努めます。</p> <p>(4)・引き続き、障害者グループホーム等支援事業を活用し、入居希望者や支援機関への支援を行い、地域移行の促進を図ります。・短期入所事業所に対する補助事業を引き続き実施し、家族等の負担の軽減に努めます。</p> <p>(5)・国庫補助制度を活用して、入所施設の改修等の支援に努めます。</p> <p>(6)・各地域の民間事業者の協力のもと、袖ヶ浦福祉センターの利用者全員の移行を行い、令和4年度末までに当センターの廃止を目指します。</p> |
| 最終年度の判定 | 一部の進展にとどまっています。 |

| | |
|-------|---|
| 令和3年度 | <p>【第七次計画の方向】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障害のある人の地域生活を支えるため、利用者のニーズに応じた多様な住まいの場として、グループホーム等の拡充を図るとともに、日中活動の場の充実を図ります。 ・強度行動障害のある人や医療的ケアが必要な人など、障害程度が重い人についても、できる限り地域で生活できるよう支援していくとともに、地域での支援が困難な障害のある人に対しては、入所施設の果たす役割が引き続き重要であることに留意しつつ、入所施設の有する人的資源や機能を地域生活のバックアップのために活用します。 ・障害のある人の中には単身での生活をしたいというニーズがあるため、グループホームのサテライト型住居の設置・活用など、様々な支援に取り組みます。 ・千葉県袖ヶ浦福祉センターについては、令和4年度末までに廃止することとなるため、全利用者の地域への移行を進めます。 |
|-------|---|

※最終年度の判定：目標数に対するAの割合が7割以上に達した場合＝「進展が図られています。」
「進展が図られています。」に該当する場合を除きA+Bの割合が7割以上に達した場合＝
「概ね進展が図られています。」
上に記載以外の場合＝「一部の進展にとどまっています。」

第六次千葉県障害者計画 主要施策管理表

令和2年度

| | |
|------|-------------------------|
| 主要施策 | 7 障害のある人一人ひとりに着目した支援の充実 |
|------|-------------------------|

総合計画から

◇発達障害、高次脳機能障害、強度行動障害のある人など、地域の支援施設・機関では通常の対応が難しい障害について、支援の拡充を図るとともに、より地域に密着した支援ができるよう、民間での専門的・広域的な支援拠点機関の普及促進や、そのための機関・人材育成などの具体的な仕組みづくりを進めます。

◇通所による施設サービスだけでは支援が困難な障害のある人に対しては、親の会、当事者サポート団体などと連携した支援などを進めます。

◇ひきこもり本人や家族等に対しては、相談支援等により、ひきこもり本人の自立を推進し、本人及び家族等の福祉の増進を図ります。

◇特に本人や家族の負担が大きい重度の心身に障害のある人に対しては、市町村が実施する負担軽減のための医療費助成について、引き続き補助を行います。

基本施策

- (1) 地域の支援施設等のみでは支援が困難な障害に対する支援の推進
- (2) 通所サービスだけでは支援が困難な障害に対する支援の推進
- (3) 障害のある子どもと家族への在宅支援機能の強化
- (4) 重度・重複障害者等の負担の軽減
- (5) 重度・重複障害のある人等の地域生活移行の推進
- (6) ひきこもりに関する支援の推進
- (7) 矯正施設からの出所者等に対する支援の推進

数値目標の評価

(個)

| 年度 | 目標数 | A | B | C | D | E | その他 |
|----|-----|---|---|---|---|---|-----|
| 30 | 12 | 5 | | 2 | 1 | | 4 |
| 1 | | 2 | 3 | 2 | 1 | | 4 |
| 2 | | 3 | 4 | 1 | 1 | 3 | |

主要施策の取組状況等

| | |
|---------|--|
| 令和2年度 | <p>【取組結果】</p> <p>(1)・高次脳機能障害について、支援コーディネーターの研鑽を行うとともに、コーディネーターを中心に機能回復や社会復帰に向けた訓練、相談支援に取り組みました。</p> <p>(2)・強度行動障害者(児)を受け入れた短期入所事業所2箇所、看護師を配置した短期入所事業所3箇所に県独自の補助金を交付することにより、身近な地域において重症心身障害者等が利用できる場の確保を図りました。</p> <p>(3)・強度行動障害のある子ども等を受け入れる短期入所事業所に対して運営費補助を行いました。・障害児等療育支援事業により訪問による相談及び療育指導を実施しました。</p> <p>(4)・重度心身障害者(児)の医療費助成について、令和2年8月から精神障害者への対象拡大を実施しました。</p> <p>(5)・障害者グループホーム等支援事業を活用し、入居希望者や入居を支援する機関に対する支援を行い、地域移行の推進を図りました。・重症心身障害者や強度行動障害者を受け入れることができる短期入所事業所に対し、補助を行いました。</p> <p>(6)・ひきこもり地域支援センターについて、ホームページを設置したことで、ホームページからの問合せが増えました。・ひきこもり支援コーディネーター(相談員)との定期的なカンファレンスを実施することで、相談員の資質向上に努めました。</p> <p>(7)・保護観察所等の関係機関と連携し、地域生活定着支援センター開設後これまでに、障害のある人を含む対象者286人(2年度新規25人)の支援に取り組みました。</p> |
| 令和3年度 | <p>【取組結果への対応】</p> <p>(1)・引き続き、高次脳機能障害に対する普及啓発を行い、早期に専門的な相談支援や訓練につながるよう努めるとともに、地域の支援者の養成に取り組みます。</p> <p>(2)・引き続き、看護師を配置した短期入所事業所に補助金を交付することにより、重症心身障害者等が利用できる場の確保に努めます。</p> <p>(3)・引き続き、強度行動障害のある子どもを受け入れる事業所等、短期入所事業所の拡充に努めます。・引き続き、障害児等療育支援事業を実施します。</p> <p>(4)・引き続き、市町村に対し、補助を行います。</p> <p>(5)・引き続き、障害者グループホーム等支援事業を活用し、入居希望者や支援機関への支援を行い、地域移行の促進を図ります。・短期入所事業所に対する補助事業を引き続き実施し、家族等の負担の軽減に努めます。</p> <p>(6)・引き続き、ひきこもり支援コーディネーター(相談員)2名体制で、適切な関係機関につなげ、精神保健の観点から対応するほか、アウトリーチ(訪問)支援を実施します。</p> <p>(7)・矯正施設を出所した障害のある人が安心して地域生活を送ることができるよう、引き続き地域生活定着支援センターの安定的な運営に努めます。</p> |
| 最終年度の判定 | 一部の進展にとどまっています。 |

| | |
|-------|--|
| 令和3年度 | <p>【第七次計画の方向】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発達障害、高次脳機能障害のある人など、地域の支援施設・機関では通常の対応が難しい障害について、支援の拡充を図るとともに、より地域に密着した支援ができるよう、民間での専門的・広域的な支援拠点機関の普及促進や、そのための機関・人材育成などの具体的な仕組みづくりを進めます。 ・通所による施設サービスだけでは支援が困難な障害のある人に対しては、親の会、当事者サポート団体などと連携した支援などを進めます。 ・ひきこもり本人や家族等に対しては、相談支援等により、支援を希望するひきこもり本人の自立を推進し、本人及び家族等の福祉の推進を図ります。 ・特に本人や家族の負担が大きい重度の心身に障害のある人に対しては、市町村が実施する負担軽減のための医療費助成について、引き続き補助を行います。 |
|-------|--|

※最終年度の判定：目標数に対するAの割合が7割以上に達した場合＝「進展が図られています。」
「進展が図られています。」に該当する場合を除きA+Bの割合が7割以上に達した場合＝
「概ね進展が図られています。」
上に記載以外の場合＝「一部の進展にとどまっています。」

第六次千葉県障害者計画 主要施策管理表

令和2年度

| 主要施策 | 8 様々な視点から取り組むべき事項 |
|---|-------------------|
| (1)人材の確保・定着 | |
| 障害の特性及び障害のある人のニーズに応じたサービス提供体制を構築するため、ホームヘルパー等の福祉職の養成・確保と医学的リハビリテーションに従事する医師の確保、理学療法士等のリハビリテーション専門職の充実や資質の向上に努めます。 | |
| (2)高齢期に向けた支援 | |
| 高齢期に向けた支援については、国における地域の居住支援やサービス提供体制のあり方の検討状況を注視しながら検討を進めます。 | |
| (3)保健と医療に関する支援 | |
| 障害は、人の一生を通じて様々な時期に発生します。家族や本人が障害の状況を正しく認識し、適切な医療サポートを受けることが重要となります。 | |
| また、障害のある人が地域で安心して暮らしていける社会づくりを進めるためには障害のある人に関する健康づくり・医療・福祉施策の総合的な連携体制の充実に取り組んでいくことが重要です。また、身近な地域で必要なリハビリテーションを受けられるよう地域リハビリテーション体制等の充実に努めます。 | |
| 定期的に歯科健診を受けること又は歯科医療を受けることが困難な障害のある人に対して、巡回歯科診療車による定期的な歯科健診・歯科保健指導を実施します。 | |
| 総合難病相談支援センターおよび県内8箇所に設置した地域難病相談支援センターを拠点として、相談支援の実施、患者家族の交流促進、難病への理解促進等を図ります。 | |
| (4)スポーツと文化活動に対する支援 | |
| 県障害者スポーツ大会の開催及び全国障害者スポーツ大会への選手派遣を通じて、障害のある人のスポーツの普及に努めるとともに、障害のある人がスポーツを行うことができる環境づくりに取り組みます。東京2020パラリンピック競技大会の開催に向けて、国のスポーツ行政の一元化も踏まえ、選手の育成強化に努めます。また、様々な機会を通じて指導者の資質の向上に努めます。 | |
| 身近な地域での文化芸術活動に親しむために、参加・発表の機会の確保と参加者の拡大に努めます。 | |
| 障害のある人が、生涯にわたり教育や文化、スポーツなどの様々な機会に親しむことができるよう、生涯学習を支援するための方策を講じていきます。 | |
| (5)住まいとまちづくりに関する支援 | |
| 障害のある人が、安心して快適に暮らすことができるまちづくりを推進します。 | |
| また、鉄道駅、道路や建築物などの公共施設については、バリアフリー化やユニバーサルデザインの普及に努めます。 | |
| (6)暮らしの安全・安心に関する支援 | |
| 障害のある人が、地域社会の中で安全で安心して暮らせるよう、防犯・防災対策の推進、悪質商法など消費者被害を防止するために、市町村、関係機関等と連携して障害のある人を地域で守る仕組みづくりを推進します。 | |
| (7)障害のある人に関するマーク・標識の周知 | |
| 行政・民間団体等により設けられている各種の障害のある人に関するマークは、バリアフリー等に対応したルールや障害のある人への支援の必要性を伝えると同時に、障害のある人への理解を促す「心のバリアフリー」につながるものであり、これらのマークの県民への周知・普及と理解の促進を図ります。 | |
| (8)東京2020オリンピック・パラリンピックを通じた共生社会の実現に寄与する様々な取り組み | |
| 東京2020オリンピック・パラリンピックは世界中から障害のある人もない人も集まり、また障害のある人たちが繰り広げる熱い闘いを目にすることができるチャンスであり、心のバリアフリーを推進し、共生社会の実現の絶好の機会であることから、改めて、現在の取組内容をまとめました。 | |

基本施策

- (1)人材の確保・定着
 (2)高齢期に向けた支援
 (3)保健と医療に関する支援
 (4)スポーツと文化活動に対する支援
 (5)住まいとまちづくりに関する支援
 (6)暮らしの安全・安心に関する支援
 (7)障害のある人に関するマーク・標識の周知
 (8)東京2020オリンピック・パラリンピックを通じた共生社会の実現に寄与する様々な取り組み

数値目標の評価

(個)

| 年度 | 目標数 | A | B | C | D | E | その他 |
|----|-----|----|---|---|---|---|-----|
| 30 | 23 | 13 | 8 | | 2 | | |
| 1 | | 13 | 6 | 2 | 1 | 1 | |
| 2 | | 9 | 9 | 1 | 1 | 3 | |

主要施策の取組状況等

| | |
|-------|--|
| 令和2年度 | 【取組結果】 (1)・重度訪問介護従業者養成研修等、各種研修を実施しました。・県内12地域の千葉県福祉人材確保・定着地域推進協議会を開催して意見交換を実施し、地域の課題等の実態把握を行うとともに、今後の施策等について検討を行いました。 |
| | (2)・障害のある人の高齢化・重度化に対応できる地域生活支援拠点2箇所の整備について補助を行いました。 |
| | (3)・総合難病相談支援センター及び県内8か所の地域難病相談支援センターを拠点として、難病患者等の就労支援や療養上の相談支援事業を実施した。新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点等から見合わせた事業もあったが、オンライン等を活用するなど工夫してピアサポート事業などを実施しました。 |
| | (4)・障害者スポーツの認知度向上や競技人口増加を図るため、障害者スポーツ競技団体が実施する各種競技体験会等に対し支援を行い、令和2年度は13競技40日程の体験会等を開催しました。・障害者芸術文化活動支援センターの事業をより効果的に実施できるよう、支援センター設置の周知やネットワークの拡大に取り組みました。また、誰もがあらゆる地域で文化芸術活動に触れられる環境の整備を目指し、障害者文化芸術活動推進計画を策定しました。 |
| | (5)・音響信号機、高齢者等感応信号機、歩車分離式信号機、LED信号機を整備したほか、視認性に優れた高輝度道路標識・標示の整備を推進しました。・精神障害者に対するJR等運賃の割引等、障害者による公共交通機関等の利用について国に対し要望しました。 |
| | (6)・市町村担当者会議やヒアリングを通じ、避難行動要支援者名簿に基づく個別計画の作成の促進について働きかけました。・特別支援学校に対し、防犯講話や不審者対応訓練を実施しました。 |
| | (7)ストラップ型ヘルプマークを作成するとともに、各種マークの普及に努めました。 |

| | |
|---------|---|
| 令和3年度 | <p>【取組結果への対応】</p> <p>(1)・引き続き、同等以上の研修を実施しホームヘルパー等の人材養成、資質向上に努めます。・引き続き、同様の事業を実施し、介護人材の確保・定着に向けて様々な取組を実施していきます。</p> <p>(2)・引き続き、国庫補助制度を活用して地域生活支援拠点の整備等について補助を行い、量的・質的拡充に努めます。</p> <p>(3)・新型コロナウイルス感染症の流行状況を考慮しながら、オンライン等を活用するなど工夫して必要な支援等が実施できるよう取り組みます。</p> <p>(4)・障害者スポーツの認知度の向上や競技人口の増加のため、障害者スポーツ競技団体が実施する各種体験会等に対して支援を行います。・障害者芸術文化活動支援センターの事業をより効果的に実施できるよう、引き続き、支援センター設置の周知やネットワークの拡大に取り組みます。また、障害者文化芸術活動推進計画に基づき、障害者芸術の振興を図ります。</p> <p>(5)・障害者等の利用実態や要望等を踏まえ、引き続き障害特性や歩行者等の通行の安全に配慮した交通安全施設の整備を推進します。・引き続き、障害者による公共交通機関等の利用について、国へ要望していきます。</p> <p>(6)・引き続き、市町村における避難行動要支援者名簿に基づく個別計画の作成の促進を働きかけます。・引き続き、特別支援学校において防犯講話や不審者対応訓練を実施し、さらなる協力体制の構築を推進します。</p> <p>(7)引き続きストラップ型ヘルプマークを作成するとともに、各種マークの普及に努めます。</p> |
| 最終年度の判定 | 概ね進展が図られています。 |
| 令和3年度 | <p>【第七次計画の方向】</p> <p>・障害の特性及び障害のある人のニーズに応じたサービス提供体制を構築するため、福祉職の養成・確保と医学的リハビリテーションに従事する医師の確保、理学療法士等のリハビリテーション専門職の充実や資質の向上に努めます。</p> <p>・障害のある人が、生涯にわたり教育や文化芸術、スポーツなどの様々な機会に親しむことができるよう、生涯学習を支援するための方策を講じていきます。</p> <p>・障害のある人が、安心して快適に暮らすことができるまちづくりを推進します。</p> <p>・障害のある人が、地域社会の中で安全で安心して暮らせるよう、防犯・防災対策の推進、犯罪被害者等の支援に努めます。</p> |

※最終年度の判定：目標数に対するAの割合が7割以上に達した場合＝「進展が図られています。」
「進展が図られています。」に該当する場合を除きA+Bの割合が7割以上に達した場合＝
「概ね進展が図られています。」
上に記載以外の場合＝「一部の進展にとどまっています。」